

2050年の土浦市における生活像の解明に関する研究—II
—高齢者・乳幼児・障害者のLLHの整備について—

正会員 ○深沢 大輔 1*

高齢者 乳幼児 障害者
徒歩圏 2050年 ロングライフハウス

はじめに：平成20年度日本建築学会で、2005年から2050年に至る茨城県土浦市における人口と世帯数の推計、並びに平均寿命が90年となり、後期高齢者の増加に伴いその単身世帯の激増が予想されること等について報告した。本報は、ケアを必要とする高齢者と乳幼児・障害者の現在における生活行動圏を探った結果報告である。

1. 目的と方法：2050年にケアを必要とする高齢者と乳幼児・障害者の人数は、コーホート法によって小学校区別に推計した結果を基に町丁別に案分する形で把握した。しかしながら、そのトレンド的な形での分布は把握できたが、2050年の生活実態、特にその生活圏の広がりや把握することを目的とし、将来のケアシステムの構築をどのようにしたら良いかを探ることとした。

方法は、2010年における高齢者と乳幼児・障害者の実態について、土浦市の民生委員全員234人に市を通じてアンケート票を平成22年1月25日頃配布し、2月10日までに無記名で202通回収(回収率86.3%)した。その結果、匿名としたため、高齢者と乳幼児・障害者と全体に関する内実的な自由記述が寄せられた。また、高齢者と乳幼児・障害者それぞれに関する相談事等も聞いたが、本報告では、高齢者と乳幼児・障害者の生活行動圏の広がりや散歩・買物・通所(通園)に関する項目について、土浦市全体・居住地型・居住地規模に分けてまとめたのでその結果を中心に報告する。尚、民生委員の担当範囲には該当者がいなかったり、複数人いて各人身体状態が異なるため、生活行動圏の広がりは一概には答えられないとするものも見られた。居住地型は、各民生委員が答えた担当範囲とする町丁名をゼンリンの電子マップで検索し、建物が見られる最大の大きさの地図の範囲の形態を見て、中心部(14)・住宅地(73)・住宅団地(58)・郊外部(16)・農村部(22)・不明(19)に分類した。居住地規模は、土浦市の住民基本台帳の町丁別人口と世帯数(平成21年12月31日現在)を参考に、極小0~49世帯(2)、小50~99世帯(7)、中100~299世帯(31)、大300~499世帯(104)、超大500世帯以上(31)、不明(27)とした。

2. 結果

(1) 居住地型別の生活行動圏

土浦市の居住地は、かつての城下町を中心として、広く一般住宅地や区画整理された住宅団地が広がり、その縁辺部の郊外に点在する住宅も見られ、山際等には農村集

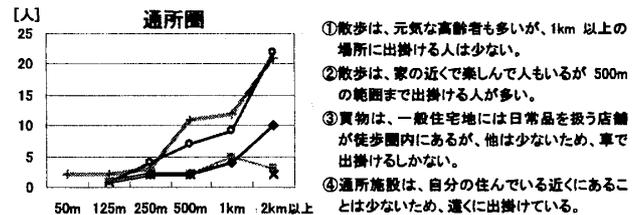
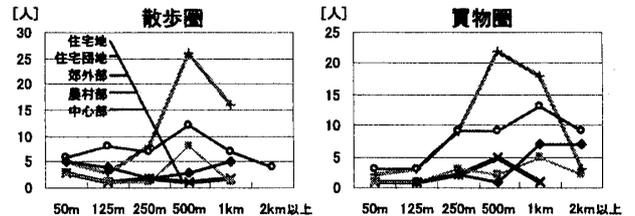


図1 高齢者の居住地型別行動圏

- ①散歩は、元気な高齢者も多いが、1km以上の場所に出掛ける人は少ない。
- ②散歩は、家の近くで楽しんで人もいるが500mの範囲まで出掛ける人が多い。
- ③買物は、一般住宅地には日用品を扱う店舗が徒歩圏内にあるが、他は少ないため、車で出掛けるしかない。
- ④通所施設は、自分の住んでいる近くにあることは少ないため、遠くに出掛けている。

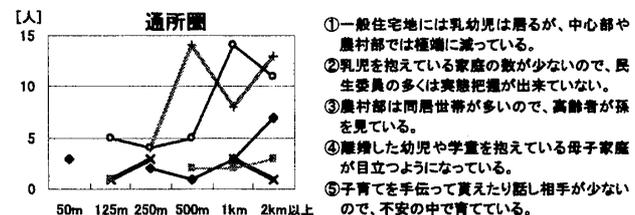
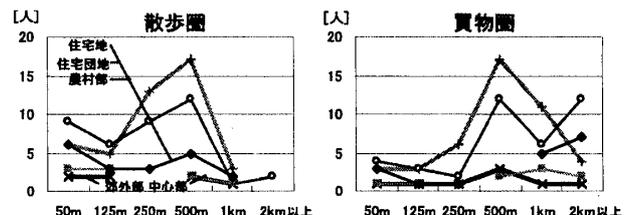


図2 乳幼児の居住地型別行動圏

- ①一般住宅地には乳幼児は居るが、中心部や農村部では極端に減っている。
- ②乳児を抱えている家庭の数が少ないので、民生委員の多くは実態把握が出来ていない。
- ③農村部は同居世帯が多いので、高齢者が孫を見ている。
- ④離職した幼児や学童を抱えている母子家庭が目立つようになっている。
- ⑤子育てを手伝って貰えたり話し相手が少ないので、不安の中で育てている。

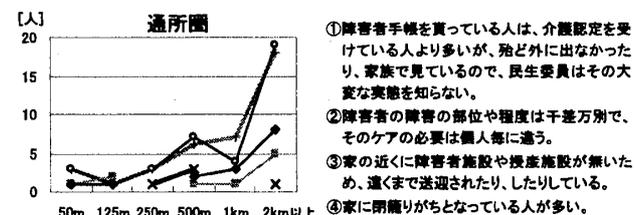
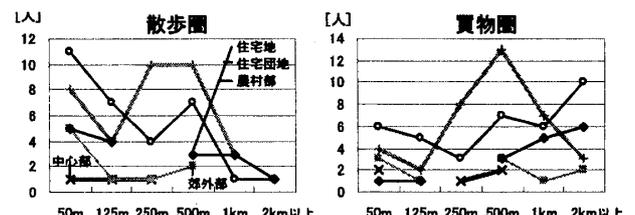


図3 障害者の居住地型別行動圏

- ①障害者手帳を買っている人は、介護認定を受けている人より多いが、殆ど外に出なかったり、家族で見ているので、民生委員はその大変な実態を知らない。
- ②障害者の障害の部位や程度は千差万別で、そのケアの必要は個人毎に違う。
- ③家の近くに障害者施設や授産施設が無いため、遠くまで送迎されたり、したりしている。
- ④家に閉籠りがちとなっている人が多い。

落が見られる。そのような中で、高齢者・乳幼児・障害者の散歩・買物・通所(通園)の範囲はどのようであるか、民生委員の担当範囲の平均像として答えて貰った距離を整理すると図1~3の如くなる。

(2) 居住地規模別の生活行動圏

同様に土浦市の民生委員の担当範囲の世帯数の規模別に見ると図4~6の如くなる。

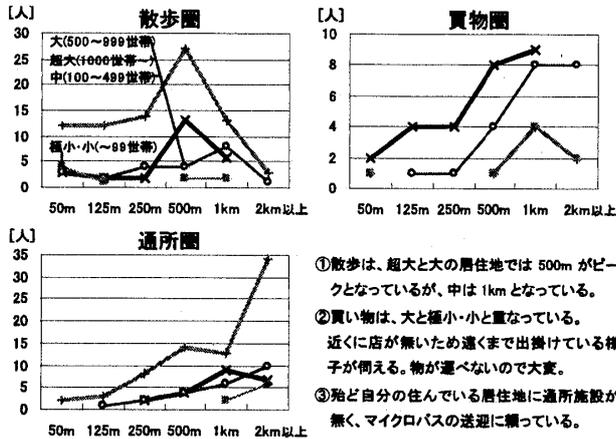


図4 居住地規模別高齢者の行動圏

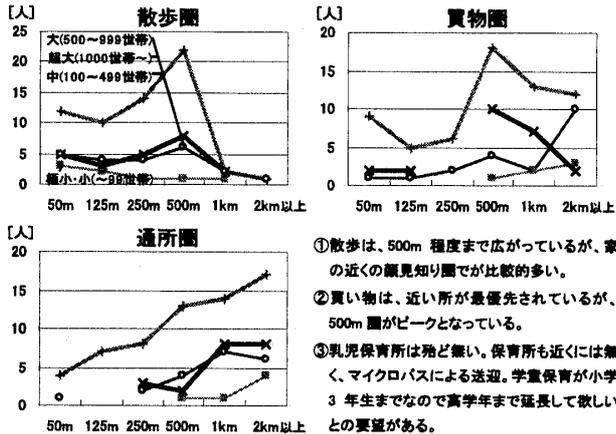


図5 居住地規模別乳幼児の行動圏

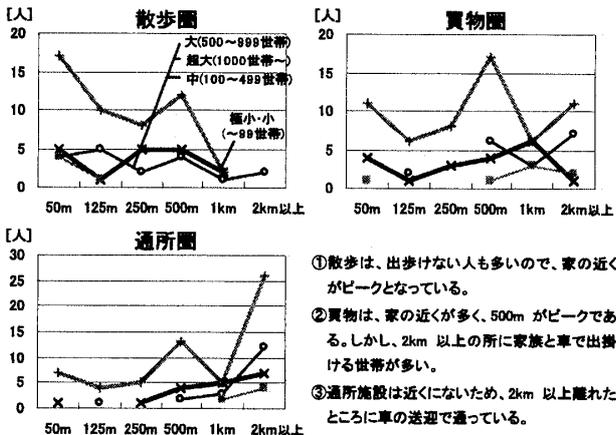


図6 居住地規模別障害者の行動圏

(3) 中心部と農村部のロングライハウス(LLH)のネットワーク

LLHは、300~500世帯毎に徒歩で半径125~500m程度の範囲で整備する必要がある。その一例を以下に示す。

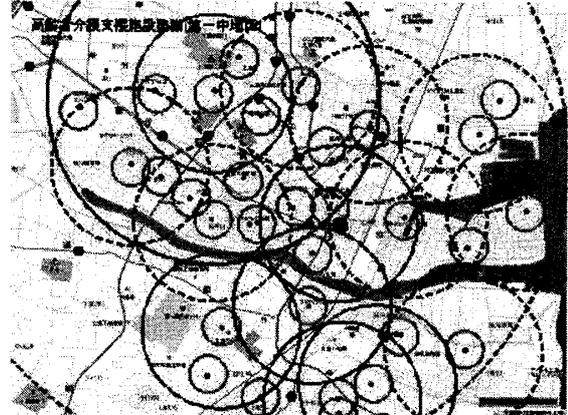


図7 土浦市中心部のLLHの配置の様子

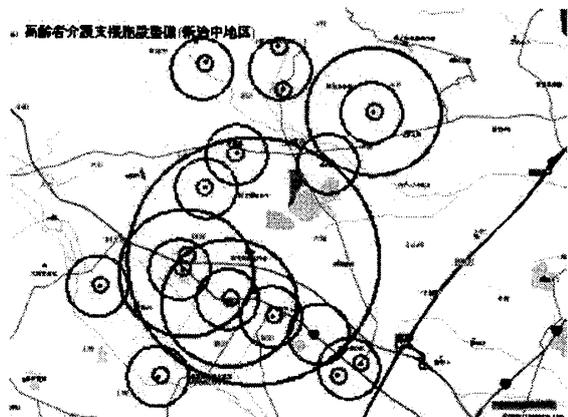


図8 土浦市農村部のLLHの配置の様子

3. 高齢者・乳幼児・障害者サービスの考察とまとめ

平均寿命が2050年になると90歳程度となり元気な高齢者が増加し、定年制は廃止され、働ける高齢者は何らかの社会的な活動をし続けるものと予想される。乳幼児は、特殊出生率が現在1.25まで下がり今後も下がると予想されているが、フランスのような取組が我が国でも成功すれば、2050年には2.1程度まで改善が進むかも知れない。障害者は、人口が減る中で横ばいかやや増加するものと予想される。そのケアは半径500m以内の徒歩圏で完結することを望む人もいるが、もっと広域でより文化的又はより高度なケアを求めて2km以上た場所に出かける人もいる。今後、それらの比率がどのようになるかを推計し、それぞれの場所でどのような規模のLLHが成立する事になるか、更に検討を深める必要がある。尚、LLHの整備は、金銭面・ケアの専門知識と技能・運営のノウハウ等の問題を解決しながら成功する道を産官学民で協力し探っていく必要がある。Hc-088

* 1 新潟工科大学工学部

教授・工博

* 1 Professor, Niigata Institute of Technology, Dr.Eng.